

平成24年度障害福祉サービス等 報酬改定に係る事業所説明会 資料

【障害児通所支援】

児童発達支援
放課後等デイサービス
保育所等訪問支援

横浜市こども青少年局 こども福祉保健部 障害児福祉保健課
川崎市市民・こども局こども本部 こども支援部こども福祉課
相模原市健康福祉局 福祉部 障害福祉課
横須賀市 こども育成部 こども青少年企画課
神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課

平成24年4月4日、5日、6日開催

平成24年4月報酬改定の概要

【平成24年度 報酬改定のポイント ①】

○ 基金事業として行われてきた福祉・介護職員の処遇改善に向けた取組について、福祉・介護職員の賃金月額1.5万円相当分の引上げ経費として、新たに処遇改善加算(仮称)を創設。

＊ 交付金の申請率が低いこと等を踏まえ、加算要件を緩和した一定額の加算(福祉・介護職員の賃金月額0.5万円相当分)を併せて創設。(処遇改善加算が算定できない場合に算定)

○ 前回改定以降の物価の下落傾向を反映させ、原則として一律に(▲0.8%)基本報酬を見直し。

○ 介護職員等によるたんの吸引等を評価。

・ 各サービスにおける看護職員の配置の有無や重度者に対する支援の評価の仕組みの状況等を踏まえ、今回の措置の対象となる者への支援を評価。

1

平成24年4月報酬改定の概要

【平成24年度 報酬改定のポイント ②】

○ 食事提供体制加算の適用期限を3年間延長。

○ 基金事業として行われてきた通所サービス等の送迎に係る支援を評価。

・ 障害者自立支援対策臨時特例交付金相当分を障害福祉サービス報酬の中で対応することとし、新たに送迎加算を創設。学校と事業所間の送迎についても評価。

送迎加算〔新設〕

〔児童発達支援、放課後等デイサービスの場合〕

→ 54単位／回

○ 国家公務員の地域手当の地域区分(7区分)に倣って地域区分を見直し。

(平成24～26年度にかけて毎年度きめ細かく調整し、27年度から完全施行。)

2

【定員規模の取り扱い】

○多機能型事業所又は複数の昼間実施サービス(指定障害者支援施設基準第2条第16号に規定する「昼間実施サービス」をいう。以下同じ。)を実施する指定障害者支援施設等(以下「多機能型事業所等」という。))については、当該多機能型事業所等として実施する複数の障害福祉サービス又は昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定するものとする。(現行どおり)

○ただし、多機能型事業所等のうち指定障害福祉サービス基準第215条第1項に規定する多機能型による指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所(以下「多機能型指定児童発達支援事業所等」という。)の事業を行うものであって、同項に規定する従業者の員数等に関する特例によらない多機能型事業所においては、当該多機能型事業所について多機能型指定児童発達支援事業所等に係る利用定員と当該多機能型指定児童発達支援事業に係る利用定員を除く多機能型事業所の利用定員のそれぞれの規模に応じて報酬を算定するものとする。

介護職員等によるたんの吸引等の評価に係る改定の概要

○看護職員を配置することとされていない日中活動系・居住系サービス等(*)においては、看護職員が直接看護の提供をせずに、介護職員等にたんの吸引等に係る指導のみを行った場合についても、新たに医療連携体制加算の評価の対象とする。また、研修を受けた介護職員等が、看護職員の指導の下、たんの吸引等を実施した場合についても、医療連携体制加算の枠組みの中で新たに評価する。

* 短期入所(医療型短期入所を除く。)、共同生活介護(ケアホーム)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型及び共同生活援助(グループホーム)。なお、宿泊型自立訓練、児童発達支援及び放課後等デイについては、新たに医療連携体制加算の算定対象とする。

- 医療連携体制加算(Ⅲ)【新設】500単位(看護職員1人1日当たり)
看護職員が介護職員等にたんの吸引等に係る指導のみを行った場合に算定。
- 医療連携体制加算(Ⅳ)【新設】100単位(利用者1人1日当たり)
介護職員等がたんの吸引等を実施した場合の支援体制を評価して算定。

医療連携体制加算(Ⅲ)の請求方法等

① 趣旨

医療連携体制加算(Ⅲ)については、看護職員1人1日当たりと設定していることを踏まえ、事業所にたんの吸引等が必要な利用者が複数いる場合等について、事業所の請求方法をお示しするもの。

② 請求単位数

以下の数式に当てはめて日単位で按分して単位数を算出した上で、当該単位数を合算して月単位で請求する。

$$500\text{単位} \times \text{看護職員数} \div \frac{\text{当該月の事業所の利用者のうち、たんの吸引等が必要な利用者数}}{\text{1人当たり単位数/日}} = \text{1人当たり単位数/日}$$

1単位未満(小数点以下)の端数については「切り捨て」とする。

例. 4月中に、たんの吸引等が必要な利用者が3人いる事業所に、4月1日は看護職員2人が、4月20日は看護職員1人が介護職員等にたんの吸引等に係る指導を行った場合

- ・ (500単位 × 2人) ÷ 3人 = 333.3単位 → 333単位/日(4月1日分)
- ・ (500単位 × 1人) ÷ 3人 = 166.6単位 → 166単位/日(4月20日分)

⇒ 333単位 + 166単位 = 499単位/月(4月分)

※ (500単位 × 3人) ÷ 3人 = 500単位/月とするのではない。

③ 請求方法

上記②で算出した単位数について、たんの吸引等が必要な利用者ごとに、以下のサービスコードにより請求する。ただし、請求回数は、実際に看護職員が介護職員等にたんの吸引等に係る指導を行った回数にかかわらず、1回として請求すること。

サービスコード		算定項目	単位数
種類	項目		
〇〇(※)	9992	ハ 医療連携体制加算(Ⅲ)	事業所において、上記②により算出された単位数を設定。

※ サービス種類コード(24:短期入所 等)

58

障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業の実施方法について

※ H23年度4次補正予算による基金の延長・事業の見直し後、

H24年度に実施されるメニュー事業の実施方法について、

H24年3月2日時点版の資料。

(本資料は、今後変更があり得るものである。)

(1) 新体系定着支援事業

1 事業の目的

旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度末までの移行期間を踏まえ、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、移行期間内の円滑な移行を推進し、平成24年度末までの間、新体系移行後のソフトランディングを支援することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 実施主体 市町村(児童福祉法に基づく障害児入所施設については都道府県、指定都市、児童相談所設置市)

(2) 事業の内容

① 経営の改善に関する計画の策定・実施

設置者である法人は経営の改善に関する計画(※)を定める。

※ 経営改善計画の主な内容

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ア 現在の経営状況(収支状況、事業活動状況等) | エ ウを実行・実現するための工程表 |
| イ 経営における改善点 | オ その他、経営改善のために必要な事項 |
| ウ 改善に向けた具体的方策 | |

また、都道府県は管内事業所の経営状況を踏まえ、コンサルタント等による経営改善に関する説明会・研究会又は派遣等による支援を行う。

② 新体系移行後の一定の報酬保障

i) 新体系事業の場合

平成18年度から平成24年4月1日の間に、次の(ア)に掲げる施設が次の(イ)のいずれかの事業に転換した場合であって、新体系移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

(ア) 旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設、身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉ホーム、旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所寮、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者通所授産施設、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者福祉工場、知的障害者福祉ホーム、旧知的障害者地域生活援助事業、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場、旧精神障害者地域生活援助、精神障害者福祉ホーム、精神障害者福祉ホームB型、精神障害者地域生活支援センター又は障害児施設

7

(イ) 療養介護事業所、生活介護事業所、自立訓練(機能訓練)事業所、自立訓練(生活訓練)事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、共同生活援助若しくは共同生活介護事業所又は障害者支援施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設若しくは医療型障害児入所施設

ii) 障害児施設の場合

平成18年9月においてサービスの提供実績を有する障害児施設について、平成24年4月以降の報酬額が従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

③ 生活介護及び施設入所支援における報酬算定方法の変更に伴う激変緩和措置

平成21年度報酬改定において、平均障害程度区分に基づく報酬算定方法から個々の障害程度区分に基づく報酬算定方法へ改定したことにより、改定後の報酬額が改定前の報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

3 助成額

○ 新体系事業の場合

(旧体系における収入額×90%)－(当該月の収入額)

○ 障害児施設の場合

(平成18年9月における定員×22日又は30.4日)(注1)×90%－当該月の延べ利用者数×基本単価(注2)

(注1) 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日乗じた数 (注2) 「基本単価」には、小規模加算、幼児加算(通所施設のみ)を含む。

○ 生活介護又は施設入所支援の場合

「(平成21年3月における基本報酬単位数×90%)－(平成21年4月以降の各月の本体報酬単位数)」又は

「(旧体系における収入額×90%)－(当該月の収入額)」を選択。

※ 「当該月の収入額」は送迎加算及び処遇改善加算又は処遇改善特別加算を除く。

4 補助割合 障害者施設及び障害児施設(通所に限る)の場合

・・・国1/2、都道府県1/4、支給決定市町村1/4

障害児施設(入所に限る)の場合

・・・国1/2、都道府県(政令指定都市・児童相談所設置市)1/2

5 実施年度 平成24年度

6 その他

・本事業の実施に当たっては、利用者からの負担を求めてはならない。

・事業者は介護給付費等の請求と併せて、国保連に対し、本助成金を請求する。

7 事業担当課室・係 障害福祉課 福祉サービス係、障害児支援係

別表

障害児通所給付費等単位数表

第1 児童発達支援

1 児童発達支援給付費（1日につき）

イ 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行う場合（ロ又はハに該当する場合を除く。）

(1) 利用定員が30人以下の場合	965単位
(2) 利用定員が31人以上40人以下の場合	906単位
(3) 利用定員が41人以上50人以下の場合	848単位
(4) 利用定員が51人以上60人以下の場合	791単位
(5) 利用定員が61人以上70人以下の場合	770単位
(6) 利用定員が71人以上80人以下の場合	750単位
(7) 利用定員が81人以上の場合	729単位

ロ 児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合

(1) 利用定員が20人以下の場合	1,206単位
(2) 利用定員が21人以上30人以下の場合	1,061単位

(3) 利用定員が31人以上40人以下の場合 976単位

(4) 利用定員が41人以上の場合 889単位

ハ 児童発達支援センターにおいて重症心身障害児（法第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）に対し指定児童発達支援を行う場合

(1) 利用定員が15人以下の場合 1,138単位

(2) 利用定員が16人以上20人以下の場合 863単位

(3) 利用定員が21人以上の場合 789単位

ニ 法第6条の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設（児童発達支援センターであるものを除く。以下同じ。）において障害児に対し指定児童発達支援を行う場合（ホに該当する場合を除く。）

(1) 利用定員が10人以下の場合 616単位

(2) 利用定員が11人以上20人以下の場合 451単位

(3) 利用定員が21人以上の場合 363単位

ホ 法第6条の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合

(1) 利用定員が5人の場合 1,587単位

- | | |
|-------------------------|-------|
| (2) 利用定員が 6 人以上10人以下の場合 | 813単位 |
| (3) 利用定員が11人以上の場合 | 689単位 |

注 1 イからハまでについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は法第59条の4第1項の児童相談所設置市（以下「児童相談所設置市」という。）にあつては、指定都市又は児童相談所設置市の市長。以下同じ。）に届け出た指定児童発達支援の単位（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下「指定通所基準」という。）第5条第4項及び第6条第5項に規定する指定児童発達支援の単位をいう。以下同じ。）において、指定児童発達支援（指定通所基準第4条に規定する指定児童発達支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、障害児の障害種別及び利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する児童発達支援センター（法第43条に規定する児童発達支援センターをいう。以下同じ。）の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

2 ニ又はホについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援の単位において、指定児童発達支援を行った場合又は

別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た児童発達支援に係る基準該当通所支援（以下「基準該当児童発達支援」という。）を行う事業所（以下「基準該当児童発達支援事業所」という。）において、基準該当児童発達支援を行った場合に、障害児の障害種別及び利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

3 児童発達支援給付費の算定に当たって、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 障害児の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合

(2) 指定児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第27条の規定に従い、児童発達支援計画（指定通所基準第27条第1項に規定する児童発達支援計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 100分の95

4 指定通所基準第37条に規定する運営規程に定める営業時間が、別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に厚生労働大臣が定める割合を所定単位数に乗じて得た額を算定する。

5 指定通所基準附則第3条の規定の適用を受ける者が、少年である障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、1日につき274単位を所定単位数から減算する。

6 児童発達支援管理責任者（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第49条第1項に規定する児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。）を専任で配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（指定通所基準第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）において指定児童発達支援を行った場合又は別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所において基準該当児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 主として障害児（難聴児又は重症心身障害児を除く。）を通わせる児発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ロ又はハに該当する場合を除く。）

(1) 利用定員が30人以下の場合	68単位
(2) 利用定員が31人以上40人以下の場合	51単位
(3) 利用定員が41人以上50人以下の場合	41単位
(4) 利用定員が51人以上60人以下の場合	34単位
(5) 利用定員が61人以上70人以下の場合	29単位
(6) 利用定員が71人以上80人以下の場合	25単位

(7) 利用定員が81人以上の場合 22単位

ロ 主として難聴児を通わせる児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行った場合

(1) 利用定員が20人以下の場合 102単位

(2) 利用定員が21人以上30人以下の場合 68単位

(3) 利用定員が31人以上40人以下の場合 51単位

(4) 利用定員が41人以上の場合 41単位

ハ 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

(1) 利用定員が20人以下の場合 102単位

(2) 利用定員が21人以上の場合 68単位

ニ 主として障害児（重症心身障害児を除く。）を通わせる法第6条の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ホに該当する場合を除く。）

(1) 利用定員が10人以下の場合 205単位

(2) 利用定員が11人以上20人以下の場合 102単位

(3) 利用定員が21人以上の場合 68単位

ホ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

(1) 利用定員が5人の場合 410単位

(2) 利用定員が6人以上10人以下の場合 205単位

(3) 利用定員が11人以上 102単位

7 指定児童発達支援の単位（主として難聴児を通わせる児童発達支援センターに限る。）

において、難聴児のうち人工内耳を装用している障害児に対して、指定児童発達支援を行った場合に、人工内耳装用児支援加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 利用定員が20人以下の場合 603単位

ロ 利用定員が21人以上30人以下の場合 531単位

ハ 利用定員が31人以上40人以下の場合 488単位

ニ 利用定員が41人以上の場合 445単位

8 常時見守りが必要な障害児への支援や障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要な従業者の員数に加え、

指導員又は保育士を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く。）において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、1のホを算定している場合は、算定しない。

イ 利用定員が10人以下の場合	193単位
ロ 利用定員が11人以上20人以下の場合	129単位
ハ 利用定員が21人以上の場合	77単位

2 家庭連携加算

イ 所要時間1時間未満の場合	187単位
ロ 所要時間1時間以上の場合	280単位

注 指定児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所（以下「指定児童発達支援事業所等」という。）において、指定通所基準第5条若しくは第6条の規定又は別に厚生労働大臣が定める施設基準により指定児童発達支援事業所等に置くべき従業者（栄養士及び調理員を除く。以下この第1において「児童発達支援事業所等従業者」という。）が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者（法第6条の2第8項の通所給付決定保護者をいう。以下同じ。）の同意を得て、障害児の居宅を訪問して障害児及びその家族等に対

する相談援助等を行った場合に、1月につき4回を限度として、その内容の指定児童発達支援又は基準該当児童発達支援（以下「指定児童発達支援等」という。）を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。ただし、同一日に児童発達支援給付費を算定している場合は、算定しない。

3 訪問支援特別加算

- | | |
|------------------|-------|
| イ 所要時間 1 時間未満の場合 | 187単位 |
| ロ 所要時間 1 時間以上の場合 | 280単位 |

注 指定児童発達支援事業所等において継続して指定児童発達支援等を利用する障害児について、連続した5日間、当該指定児童発達支援等の利用がなかった場合において、児童発達支援事業所等従業者が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児の居宅を訪問して当該指定児童発達支援事業所等における指定児童発達支援等に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、その内容の指定児童発達支援等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。

4 食事提供加算

- | | |
|--------------|------|
| イ 食事提供加算(I) | 42単位 |
| ロ 食事提供加算(II) | 58単位 |

注 1 イについては、児童発達支援センターにおいて児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第24条第1項第2号に掲げる通所給付決定保護者（以下「中間所得者」という。）の通所給付決定（法第21条の5の5第1項に規定する通所給付決定をいう。以下同じ。）に係る障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、平成27年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、児童発達支援センターにおいて児童福祉法施行令第24条第1項第3号に掲げる通所給付決定保護者（以下「低所得者等」という。）の通所給付決定に係る障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、平成27年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

5 利用者負担上限額管理加算 150単位

注 指定児童発達支援事業所が通所給付決定保護者から依頼を受け、指定通所基準第24条の規定により、通所利用者負担額合計額（同条に規定する通所利用者負担額合計額をいう。以下同じ。）の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

6 福祉専門職員配置等加算

イ 福祉専門職員配置等加算(I) 10単位

ロ 福祉専門職員配置等加算(II) 6単位

注 1 イについては、指定通所基準第 5 条又は第 6 条の規定により置くべき児童指導員又は指導員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士又は介護福祉士であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

(1) 指定通所基準第 5 条又は第 6 条の規定により置くべき児童指導員若しくは指導員又は保育士（(2)において「児童指導員等」という。）として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。

(2) 児童指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。

7 栄養士配置加算

イ 栄養士配置加算(I)

(1) 利用定員が40人以下の場合

37単位

(2) 利用定員が41人以上50人以下の場合	30単位
(3) 利用定員が51人以上60人以下の場合	25単位
(4) 利用定員が61人以上70人以下の場合	21単位
(5) 利用定員が71人以上80人以下の場合	19単位
(6) 利用定員が81人以上の場合	16単位

ロ 栄養士配置加算(Ⅱ)

(1) 利用定員が40人以下の場合	20単位
(2) 利用定員が41人以上50人以下の場合	16単位
(3) 利用定員が51人以上60人以下の場合	13単位
(4) 利用定員が61人以上70人以下の場合	11単位
(5) 利用定員が71人以上80人以下の場合	10単位
(6) 利用定員が81人以上の場合	9単位

注 1 イについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターに限る。）において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

- (1) 常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。

(2) 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。

2 ロについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イを算定している場合は、算定しない。

(1) 栄養士を1名以上配置していること。

(2) 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。

8 欠席時対応加算

94単位

注 指定児童発達支援事業所等において指定児童発達支援等を利用する障害児が、あらかじめ当該指定児童発達支援事業所等の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、児童発達支援事業所等従業者が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。

9 特別支援加算

25単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童

発達支援事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定児童発達支援を行った場合に、当該指定児童発達支援を受けた障害児 1 人に対し、1 日につき所定単位数を加算する。

10 医療連携体制加算

イ	医療連携体制加算 (I)	500単位
ロ	医療連携体制加算 (II)	250単位
ハ	医療連携体制加算 (III)	500単位
ニ	医療連携体制加算 (IV)	100単位

注 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のハ又はホを算定している場合は、算定しない。

2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が 2 以上の障害児に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 回の訪問につき 8 名を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のハ又はホを算定している場合は、算定しない。

- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第3条第1項に規定する認定特定行為業務従事者をいう。以下同じ。）に^{ろくそく}喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1のハ又はホを算定している場合は、算定しない。
- 4 ニについては、^{ろくそく}喀痰吸引等（社会福祉士及び介護福祉士法第2条第2項に規定する^{ろくそく}喀痰吸引等をいう。以下同じ。）が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、^{ろくそく}喀痰吸引等を行った場合に、障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ若しくはロ又は1のハ若しくはホを算定している場合は、算定しない。
- 。

11 送迎加算

54単位

注 障害児に対して、その居宅と指定児童発達支援事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。ただし、1のイからハまで又はホを算定している場合は、算定しない。

12 延長支援加算

イ 延長時間1時間未満の場合

61単位

ロ 延長時間 1 時間以上 2 時間未満の場合 92単位

ハ 延長時間 2 時間以上の場合 123単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等において、障害児に対して、児童発達支援計画に基づき指定児童発達支援等を行った場合に、当該指定児童発達支援等を受けた障害児に対し、当該指定児童発達支援等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

13 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等（国、独立行政法人国立病院機構又は独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。14において同じ。）が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1 から12までにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) イにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

14 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合にあっては、1から12までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数を加算する。ただし、13の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第2 医療型児童発達支援

1 医療型児童発達支援給付費（1日につき）

イ 肢体不自由（法第6条の2第3項に規定する肢体不自由をいう。）のある児童（以下「肢体不自由児」という。）に対し指定医療型児童発達支援を行う場合 329単位

ロ 重症心身障害児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合 440単位

注1 指定医療型児童発達支援事業所（指定通所基準第56条第1項に規定する指定医療型児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）又は指定医療機関（法第6条の2第3項に規定する指定医療機関をいう。以下同じ。）において、指定医療型児童発達支援（指定通所基準第55条に規定する指定医療型児童発達支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、障害児の障害種別

に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定医療型児童発達事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

2 医療型児童発達支援給付費の算定に当たって、指定医療型児童発達支援事業所において、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 障害児の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合

(2) 指定医療型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第64条において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、医療型児童発達支援計画（同条に規定する医療型児童発達支援計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 100分の95

3 指定通所基準第63条に規定する運営規程に定める営業時間が、別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に厚生労働大臣が定める割合を乗じて得た数を算定する。

4 児童発達支援管理責任者を専任で配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき51単位を所定単位数に加算する。

2 家庭連携加算

- イ 所要時間 1 時間未満の場合 187単位
- ロ 所要時間 1 時間以上の場合 280単位

注 指定通所基準第56条の規定により指定医療型児童発達支援事業所に置くべき従業者又は指定医療機関の職員（以下この第2において「医療型児童発達支援事業所等従業者」という。）が、医療型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児の居宅を訪問して当該障害児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき4回を限度として、その内容の指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。ただし、同一日に医療型児童発達支援給付費を算定している場合は、算定しない。

3 訪問支援特別加算

- イ 所要時間 1 時間未満の場合 187単位
- ロ 所要時間 1 時間以上の場合 280単位

注 指定医療型児童発達支援事業所又は指定医療機関において継続して指定医療型児童発達支援を利用する障害児について、連続した5日間、当該指定医療型児童発達支援の利用がなかった場合において、医療型児童発達支援事業所等従業者が、医療型児童発達支援計画に基づ

き、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児の居宅を訪問して当該指定医療型児童発達支援事業所又は指定医療機関における指定医療型児童発達支援に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、その内容の指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。

4 食事提供加算

イ 食事提供加算(I) 42単位

ロ 食事提供加算(II) 58単位

注1 イについては、中間所得者の通所給付決定に係る障害児に対し、指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、平成27年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、低所得者等の通所給付決定に係る障害児に対し、指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、平成27年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

5 利用者負担上限額管理加算 150単位

注 指定医療型児童発達支援事業所又は指定医療機関が通所給付決定保護者から依頼を受け、指定通所基準第64条において準用する指定通所基準第24条の規定により、通所利用者負担額合計

額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

6 福祉専門職員配置等加算

イ 福祉専門職員配置等加算(I) 10単位

ロ 福祉専門職員配置等加算(II) 6単位

注1 イについては、指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は指定医療機関の職員（直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士であるものを除く。）のうち、社会福祉士又は介護福祉士であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

(1) 指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員若しくは保育士又は指定医療機関の職員（直接支援業務に従事する保育士又は指導員であるものに限る。）（(2)において「

児童指導員等」という。)として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。

(2) 児童指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。

7 欠席時対応加算

94単位

注 指定医療型児童発達支援事業所又は指定医療機関において指定医療型児童発達支援を利用する障害児が、あらかじめ当該指定医療型児童発達支援事業所又は指定医療機関の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、医療型児童発達支援事業所等従業者が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。

8 特別支援加算

25単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定医療型児童発達支援を行った場合に、当該指定医療型児童発達支援を受けた障害児に対し、1日につき所定単位数を加算する。

9 延長支援加算

イ 延長時間 1 時間未満の場合	61単位
ロ 延長時間 1 時間以上 2 時間未満の場合	92単位
ハ 延長時間 2 時間以上の場合	123単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定医療機関において、障害児に対して、医療型児童発達支援計画に基づき指定医療型児童発達支援を行った場合に、当該指定医療型児童発達支援を受けた障害児に対し、当該指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

10 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。11において同じ。）が、障害児に対し、指定医療型児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1 から 9 までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) イにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

11 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定医療型児童発達支援を行った場合にあっては、1 から 9 までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数を加算する。ただし、10の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第3 放課後等デイサービス

1 放課後等デイサービス給付費（1日につき）

イ 障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合（ロに該当する場合を除く。）

(1) 授業の終了後に行う場合

(一) 利用定員が10人以下の場合 478単位

(二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 359単位

(三) 利用定員が21人以上の場合	278単位
(2) 休業日に行う場合	
(一) 利用定員が10人以下の場合	616単位
(二) 利用定員が11人以上20人以下の場合	451単位
(三) 利用定員が21人以上の場合	363単位
ロ 重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合	
(1) 授業の終了後に行う場合	
(一) 利用定員が5人の場合	1,309単位
(二) 利用定員が6人以上10人以下の場合	670単位
(三) 利用定員が11人以上の場合	568単位
(2) 休業日に行う場合	
(一) 利用定員が5人の場合	1,587単位
(二) 利用定員が6人以上10人以下の場合	813単位
(三) 利用定員が11人以上	689単位

注1 イの(1)については、学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）をいう。以下同じ。）に就学している障害児（以下「就学

児」という。)(重症心身障害児を除く。))に対し、授業終了後に、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービスの単位(指定通所基準第66条第3項に規定する指定放課後等デイサービスの単位をいう。以下同じ。))において指定放課後等デイサービス(指定通所基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。以下同じ。))を行った場合又は別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援(以下「基準該当放課後等デイサービス」という。))を行う事業所(以下「基準該当放課後等デイサービス事業所」という。))において、基準該当放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2 イの(2)については、就学児又は別に厚生労働大臣が定める児童(以下「就学児等」という。)(重症心身障害児を除く。))に対し、休業日に、指定放課後等デイサービスの単位又は基準該当放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービス(以下「指定放課後等デイサービス等」という。))を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

3 ロの(1)については、就学児(重症心身障害児に限る。))に対し、授業の終了後に、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして届け出た指定放課後等デイサー

ビスの単位において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

4 ロの(2)については、就学児（重症心身障害児に限る。）に対し、休業日に、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして届け出た指定放課後等デイサービスの単位において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

5 放課後等デイサービス給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 障害児の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合

(2) 指定放課後等デイサービスの提供に当たって、指定通所基準第71条において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、放課後等デイサービス計画（同条に規定する放課後等デイサービス計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 100分の95

6 イの(2)又はロの(2)に係る放課後等デイサービス給付費の算定に当たって、指定通所基準第71条において準用する指定通所基準第63条に規定する運営規程に定める営業時間が、別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に厚生労働大臣

が定める割合を乗じて得た数を算定する。

- 7 児童発達支援管理責任者を専任で配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所（指定通所基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。以下同じ。）において指定放課後等デイサービスを行った場合又は別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所において基準該当放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 主として障害児（重症心身障害児を除く。）に対し指定放課後等デイサービスを行った場合（ロに該当する場合を除く。）

- | | |
|------------------------|-------|
| (1) 利用定員が10人以下の場合 | 205単位 |
| (2) 利用定員が11人以上20人以下の場合 | 102単位 |
| (3) 利用定員が21人以上の場合 | 68単位 |

ロ 主として重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合

- | | |
|-----------------------|-------|
| (1) 利用定員が5人の場合 | 410単位 |
| (2) 利用定員が6人以上10人以下の場合 | 205単位 |
| (3) 利用定員が11人以上の場合 | 102単位 |

8 常時見守りが必要な就学児等への支援や就学児等の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、指導員又は保育士を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、1のロを算定している場合は、算定しない。

- | | |
|------------------------|-------|
| (1) 利用定員が10人以下の場合 | 193単位 |
| (2) 利用定員が11人以上20人以下の場合 | 129単位 |
| (3) 利用定員が21人以上の場合 | 77単位 |

2 家庭連携加算

- | | |
|----------------|-------|
| イ 所要時間1時間未満の場合 | 187単位 |
| ロ 所要時間1時間以上の場合 | 280単位 |

注 指定放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所等」という。）において、指定通所基準第66条の規定又は別に厚生労働大臣が定める施設基準により指定放課後等デイサービス事業所等に置くべき従業者（以下この第3において「放課後等デイサービス事業所等従業者」という。）が、放課後等

デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就学児等の居宅を訪問して就学児等及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき4回を限度として、その内容の指定放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービス（以下「指定放課後等デイサービス等」という。）を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。ただし、同一日に放課後等デイサービス給付費を算定している場合は、算定しない。

3 訪問支援特別加算

- イ 所要時間1時間未満の場合 187単位
- ロ 所要時間1時間以上の場合 280単位

注 指定放課後等デイサービス事業所等において継続して指定放課後等デイサービス等を利用する就学児等について、連続した5日間、当該指定放課後等デイサービス等の利用がなかった場合において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、放課後等デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該就学児等の居宅を訪問して当該指定放課後等デイサービス事業所等における指定放課後等デイサービス等に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、その内容の指定放課後等デイサービス等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。

4 利用者負担上限額管理加算

150単位

注 指定放課後等デイサービス事業所が通所給付決定保護者から依頼を受け、指定通所基準第71条において準用する指定通所基準第24条の規定により、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

5 福祉専門職員配置等加算

イ 福祉専門職員配置等加算(I)

10単位

ロ 福祉専門職員配置等加算(II)

6単位

注1 イについては、指定通所基準第66条の規定により置くべき指導員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士又は介護福祉士であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

(1) 指定通所基準第71条の規定により置くべき指導員又は保育士 ((2)において「指導員等」

という。)として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。

(2) 指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。

6 欠席時対応加算

94単位

注 指定放課後等デイサービス事業所等において指定放課後等デイサービス等を利用する就学児等が、あらかじめ当該指定放課後等デイサービス事業所等の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、就学児等又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該就学児等の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。

7 特別支援加算

25単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定放課後等デイサービスを行った場合に、当該指定放課後等デイサービスを受けた就学児等1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。

8 医療連携体制加算

イ	医療連携体制加算 (I)	500単位
ロ	医療連携体制加算 (II)	250単位
ハ	医療連携体制加算 (III)	500単位
ニ	医療連携体制加算 (IV)	100単位

注 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が就学児等に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児等に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のロを算定している場合は、算定しない。

2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が2以上の就学児等に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児等に対し、1回の訪問につき8名を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のロを算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のロを算定している場合は、算定しない。

4 ニについては、^{ふせれど}喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、就学児等1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ若しくはロ又は1のロを算定している場合は、算定しない。

9 送迎加算 54単位

注 就学児等に対して、その居宅又は就学児等が通学している学校と指定放課後等デイサービス事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

10 延長支援加算

イ 延長時間1時間未満の場合 61単位

ロ 延長時間1時間以上2時間未満の場合 92単位

ハ 延長時間2時間以上の場合 123単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等において、就学児等に対して、放課後等デイサービス計画に基づき指定放課後等デイサービス等を行った場合に、当該指定放課後等デイサービス等を受けた就学児等に対し、当該指定放課後等デイサービス等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

11 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等（国、独立行政法人国立病院機構又は独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。12において同じ。）が、就学児等に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 から10までにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) イにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

12 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等が、就学児等に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合にあっては、1 から10までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を加算する。ただし、11の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第4 保育所等訪問支援

1 保育所等訪問支援給付費（1日につき）

906単位

注1 指定保育所等訪問支援事業所（指定通所基準第73条に規定する指定保育所等訪問支援事業所をいう。以下同じ。）において、指定保育所等訪問支援（指定通所基準第72条に規定する指定保育所等訪問支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、所定単位数を算定する。

2 保育所等訪問支援給付費の算定に当たって、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 指定保育所等訪問支援の提供に当たって、指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、保育所等訪問支援計画（同条に規定する保育所等訪問支援計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 100分の95

(2) 同一日に複数の障害児に指定保育所等訪問支援を提供した場合 100分の93

3 児童発達支援管理責任者を専任で配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所において、指定保育所等訪問支援を行った場合に、1日につき68単位を所定単位数に加算する。

2 利用者負担上限額管理加算

150単位

注 指定保育所等訪問支援事業所が通所給付決定保護者から依頼を受け、指定通所基準第79条に

において準用する指定通所基準第24条の規定により、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

3 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。4において同じ。）が、障害児に対し、指定保育所等訪問支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1及び2により算定した単位数の1000分の32に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) イにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

4 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所が、障

害児に対し、指定保育所等訪問支援を行った場合にあっては、1及び2により算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を加算する。ただし、3の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

都道府県
各 指定都市 障害福祉主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する
基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について

今般、平成24年度障害福祉サービス等報酬改定において、福祉・介護職員の処遇改善の取組として、平成23年度まで実施していた「福祉・介護人材の処遇改善事業」における助成金の相当分を障害福祉サービス等報酬に円滑に移行するために、福祉・介護職員処遇改善加算を創設し、また、介護保険サービスと比べた障害福祉サービス等の特性を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善をより一層推し進めるために、福祉・介護職員処遇改善特別加算の創設を行ったところである。

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定については「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成18年厚生労働省告示第523号）、「厚生労働大臣が定める基準」（平成18年厚生労働省告示第543号）、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第122号）、「児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第123号）、「厚生労働大臣が定める児童等」（平成24年厚生労働省告示第270号）において示しているところであるが、今般、基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例を下記のとおりお示しするので、ご了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その取り扱いにあたっては遺漏なきよう期されたい。

第1 福祉・介護職員処遇改善加算

1. 基本的考え方

福祉・介護職員処遇改善加算（以下「加算」という。）は、平成23年度まで実施されていた福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金による賃金改善の効果を継続する観点から、当該助成金を円滑に障害福祉サービス等報酬に移行し、当該助成金の対象であった障害福祉サービス等に従事する福祉・介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設されたものである。

このため、当該助成金の交付を受けていた障害福祉サービス事業者、障害者支援施設、障害児通所支援事業者又は障害児入所施設（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）は、原則として当該助成金による賃金改善の水準を維持することが求められる。

なお、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は算定対象外とする。

2. 対象となる職種

対象職種は、次のいずれかの職種とする。

ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員

注 各障害福祉サービス等の指定基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、対象職種に該当する従業者は対象となること。

3. 加算の仕組みと賃金改善等の実施

（1）加算の仕組み

加算は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月あたりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数で算定することとする。

サービス別加算率については、別紙1を参照のこと。

（2）賃金改善等の実施等

① 加算の算定額に相当する賃金改善の実施

障害福祉サービス事業者等は、加算の算定額に相当する福祉・介護職員の賃金（退職手当を除く。）の改善（以下「賃金改善」という。）を実施しなければならない。

賃金改善は、本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、特定した賃金項目を含め、賃金水準を低下させてはならない。

なお、賞与等において、経常利益等の業績に連動して支払額が変動する部分が業績に応じて変動することを妨げるものではないが、本加

算に係る賃金改善は、こうした変動と明確に区分されている必要がある。

② 福祉・介護職員処遇改善計画書の作成

i) 福祉・介護職員処遇改善計画書の記載事項

加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、「厚生労働大臣が定める基準」（以下「障害者における算定基準」という。）第二号イ（２）又は「厚生労働大臣が定める児童等」（以下「障害児における算定基準」という。）第二号イ（２）に定める福祉・介護職員処遇改善計画書を、次の各号に掲げる記載事項について、別紙様式２により作成し、別紙様式３により都道府県知事等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県知事とし、障害福祉サービス事業所等の指定権者（基準該当サービスの登録先を含む。以下同じ。）が市町村長（特別区長を含む。以下同じ。）である場合は、市町村長とする。以下同じ。）に届け出ること。

- 一 加算の見込額 ４により算定された額
- 二 賃金改善の見込額 各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）の総額であって、一の額を上回る額
- 三 賃金改善を行う賃金項目 増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与又は一時金等）等を記載する。
- 四 賃金改善実施期間 原則４月（年度の途中で加算の算定を受ける場合、当該加算を受けた月）から翌年の３月まで
- 五 賃金改善を行う方法 賃金改善の実施時期や一人当たりの賃金改善見込額を、可能な限り具体的に記載すること。

ii) 必要書類の添付

加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書に併せて、労働基準法（昭和22年法律第49号）第89条に規定する就業規則（賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程を就業規則と別に作成している場合には、それらの規程を含む。以下同じ。）及び労働保険に加入していることが確認できる書類（労働保険関係成立届、労働保険概算・確定保険料申告書

等）（以下「計画書添付書類」という。）を添付し、都道府県知事等に届け出ること。なお、都道府県知事等は、加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、前年度に加算を算定している場合であって、既に提出された計画書添付書類に関する事項に変更がない場合は、その提出を省略させることができる。

③ キャリアパス要件等届出書の作成

障害者における算定基準第二号イ（７）又は障害児における算定基準第二号イ（７）（以下「キャリアパス要件」という。）及び障害者における算定基準第二号イ（８）又は障害児における算定基準第二号イ（８）（以下「定量的要件」）（以下「キャリアパス要件等」という。）については、次に掲げる基準の適合状況に応じた５の所定の率を加算額に乗じるものとする。

キャリアパス要件等については、別紙様式６のキャリアパス要件等届出書を都道府県知事等に提出していることをもって要件に適合したものとする。

なお、都道府県知事等は、加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、過年度にキャリアパス要件等届出書の提出をしている場合において、当該届出書の内容に変更がないときは、その提出を省略させることができる。

（キャリアパス要件）

次の一又は二に適合すること。

一 次に掲げる要件の全てに適合すること。

ア 福祉・介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件（福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。

イ アに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）について定めていること。

ウ ア及びイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知していること。

二 次に掲げる要件の全てに適合すること。

ア 福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及びa)又はb)に掲げる具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確

保していること。

- a) 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施（OJT、OFF-JT 等）するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行うこと。
- b) 資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施すること。

イ アについて、全ての福祉・介護職員に周知していること。

（定量的要件）

平成20年10月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善（賃金改善を除く。）の内容及び当該改善に要した費用の概算額を全ての福祉・介護職員に周知していること。

④ 複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等の特例

福祉・介護職員処遇改善計画書は、障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）である場合や障害福祉サービス事業所等ごとの届出が実態に鑑み適当でない場合、当該障害福祉サービス事業者等が一括して作成することができる。また、同一の就業規則により運営されている場合に、地域ごとや障害福祉サービス等ごとに作成することができる。都道府県等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県、市町村長である場合は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）。以下同じ。）の圏域を越えて所在する障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）についても同様とする。なお、この場合、添付書類1、添付書類2及び添付書類3を添付して、都道府県知事等に届け出なければならない。また、福祉・介護職員の賃金改善に係る経費については、当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含むものとする。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表を作成し、当該計画書に添付しなければならない。

⑤ その他

加算の目的や、算定基準イ（５）を踏まえ、労働基準法等を遵守すること。

4. 加算の見込み額の計算

福祉・介護職員処遇改善計画書における加算の算定額の見込み額は、次の計算による。

障害福祉サービス等報酬総単位数×サービス別加算率（別紙１）（一単位未満の端数四捨五入）×一単位の単価（一円未満の端数切り捨て）

障害福祉サービス等報酬総単位数は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた１月あたりの総単位数とし、算定を受ける年度における障害福祉サービス等の提供に係る見込みにより算出する。この場合、過去の実績や事業計画等を勘案し、事業の実態に沿った見込み数を用いること。

また、加算の見込み額は、各サービス別に都道府県等ごとに作成するものとし、複数の障害福祉サービス等を提供する障害福祉サービス事業所等において、福祉・介護職員処遇改善計画書を一括作成する場合の加算の見込み額の計算については、別紙１に定めるサービス区分ごとに行い、それぞれのサービスごとに算出された単位（１単位未満の端数切り捨て）を合算すること。

なお、上記は計画を作成する際の加算の見込みの算定方法であり、実際の障害福祉サービス等報酬総額は、次の計算による。

（障害福祉サービス等報酬総単位数＋福祉・介護職員処遇改善加算の単位数）×一単位の単価（一円未満の端数切り捨て）

5. 加算の単位数

年度内に支払われる加算の単位数は、障害福祉サービス等報酬総単位数に、別紙１のサービス区分及び次の各号のキャリアパス要件等の適合状況ごとに定める率を乗じて得た額（１単位未満の端数四捨五入）とする。

一 算定基準イ（７）又は（８）のいずれか一方に適合する場合 90/100

二 算定基準イ（７）又は（８）のいずれにも適合しない場合 80/100

6. 加算の停止

都道府県知事等は、加算を算定する障害福祉サービス事業者等が次の各号に該当する場合は、既に支給された加算の一部若しくは全部を不正受給として返還させること又は加算を取り消すことができる。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業所等（法人である場合に限る。）であって一括して福祉・介護職員処遇改善計画を作成している場合、当該障害福祉サービス事業所等の指定権者間において協議し、必要に応じて監査等を連携して実施する。指定権者間の協議に当たっては、都道府県が調整をすることが望ましい。

- 一 算定要件を満たさなくなった場合
- 二 虚偽又は不正の手段により加算を受けた場合

7. 都道府県知事等への届出

加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、算定を受ける年度の前年度の2月末日までに、障害福祉サービス事業所等ごとに、当該障害福祉サービス事業所等の所在する都道府県知事等に提出するものとする。

ただし、福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、一括して都道府県知事等に届け出ることができる。

また、年度の途中で加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、算定を受けようとする月の前々月の末日までに、都道府県知事等に提出するものとする。

8. 平成24年度当初の特例

平成24年度については、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の平成24年度支給分に係る承認を受けている障害福祉サービス事業所等は、当該承認をもって、加算の算定要件を満たしたものとみなし、当該加算を支給することとする。この場合、各障害福祉サービス事業者等は、平成24年5月末日までに、福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

なお、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の承認を受けていない障害福祉サービス事業所等（新たに都道府県知事等の指定を受ける障害福祉サービス事業所等を含む。）の障害福祉サービス事業者等については、加算の算定を受けようとする月の前々月の末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。なお、当該事業所等であって、平成24年4月から算定を受ける場合は、平成24年4月末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

9. 都道府県知事等への変更の届出

障害福祉サービス事業者等は、加算を算定する際に提出した届出書、福祉

・介護職員処遇改善計画書、計画書添付書類並びにキャリアパス要件等届出書に変更（次の各号のいずれかに該当する場合に限る。）があった場合には、次の各号に定める事項を記載した変更の届出を行う。

一 会社法による吸収合併、新設合併等による福祉・介護職員処遇改善計画書の作成単位が変更となる場合は、当該事実発生までの賃金改善の実績及び承継後の賃金改善に関する内容

二 別紙様式4により申請を行う事業者において、当該申請に係る障害福祉サービス事業所等に増減（新規指定、廃止等の事由による）があった場合は当該事業所等の障害福祉サービス等事業所番号、事業所等名称、サービス種別

三 就業規則を改正（福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。）した場合は、当該改正の概要

四 キャリアパス要件等に関する適合状況に変更（キャリアパス要件等の適合状況ごとに定める率の変動する場合又は3（2）③一又は二の要件間の変更に限る。）があった場合は、キャリアパス要件等届出書の内容

10. 賃金改善の実績報告

障害福祉サービス事業者等は、各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、都道府県知事等に対して、以下の事項を含めた別紙様式5の福祉・介護職員処遇改善実績報告書を提出し、5年間保存することとする。

一 加算の総額

二 賃金改善実施期間

三 第二号の期間における次の事項

ア 福祉・介護職員常勤換算数の総数

イ 福祉・介護職員に支給した賃金総額

ウ 福祉・介護職員一人当たり賃金月額

四 実施した賃金改善の方法

「基本給を福祉・介護職員平均で〇〇円改善した」など、具体的に記載すること。

五 第四号の実施に要した費用の総額（賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）

六 福祉・介護職員一人当たり賃金改善額（月額平均）

第五号の額を第三号アの数で除して得た額（一円未満切り捨て）を記載する。

第2 福祉・介護職員処遇改善特別加算

1. 基本的考え方

福祉・介護職員処遇改善特別加算（以下「特別加算」という。）は、介護保険サービスと比べた障害福祉サービス等の特性を踏まえ、福祉・介護職員処遇改善加算の要件を緩和した一定額の加算であり、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の対象とされない障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員の処遇改善をより一層推し進めることを目的として創設されたものである。

このため、特別加算は基本的には平成23年度において福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の交付を受けていなかった障害福祉サービス事業者等を対象とするものであるが、助成金の交付を受けていた障害福祉サービス事業者等についても、原則として当該助成金による賃金改善の水準を維持した上で特別加算を算定することは差し支えない。

なお、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は算定対象外とする。

また、特別加算は福祉・介護職員処遇改善加算とのいずれかを選択するものとし、併算定することはできない。

2. 対象となる職種

特別加算は、次のいずれかの職種を中心として従業者の処遇改善が図られていれば加算の対象となるものであり、加算額の一部を事務職や医療職等の福祉・介護職以外の従業者の賃金改善に充てることも差し支えない。

ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員

注 各障害福祉サービス等の指定基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、対象職種に該当する従業者は対象となること。

3. 特別加算の仕組みと賃金改善等の実施

（1）特別加算の仕組み

特別加算は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月あたりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数で算定することとする。

サービス別加算率については、別紙1を参照のこと。

（2）賃金改善等の実施等

① 特別加算の算定額に相当する賃金改善の実施

障害福祉サービス事業者等は、特別加算の算定額に相当する福祉・介護

職員等の賃金（退職手当を除く。）の改善を実施しなければならない。

賃金改善は、本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、特定した賃金項目を含め、賃金水準を低下させてはならない。

なお、賞与等において、経常利益等の業績に連動して支払額が変動する部分が業績に応じて変動することを妨げるものではないが、本加算に係る賃金改善は、こうした変動と明確に区分されている必要がある。

② 福祉・介護職員処遇改善計画書の作成

i) 福祉・介護職員処遇改善計画書の記載事項

特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、算定基準に定める福祉・介護職員処遇改善計画書を、次の各号に掲げる記載事項について、別紙様式2により作成し、別紙様式3により都道府県知事等に届け出ること。

- 一 特別加算の見込額 6において準用される「第1 福祉・介護職員処遇改善加算」の「4. 加算の見込み額の計算」により算定された額
- 二 賃金改善の見込額 各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）の総額であって、一の額を上回る額
- 三 賃金改善を行う賃金項目 増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与又は一時金等）等を記載する。
- 四 賃金改善実施期間 原則4月（年度の途中で特別加算の算定を受ける場合、当該加算を受けた月）から翌年の3月まで
- 五 賃金改善を行う方法 賃金改善の実施時期や一人当たりの賃金改善見込額を、可能な限り具体的に記載すること。

ii) 必要書類の添付

特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書に併せて、計画書添付書類を添付し、都道府県知事等に届け出ること。なお、都道府県知事等は、特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、前年度に当該加算を算定している場合であって、既に提出された計画書添付書類に関する事項に変更がない場合は、その提出を省略させることができる。

③ 複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等の特例

福祉・介護職員処遇改善計画書は、障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）である場合や障害福祉サービス事業所等ごとの届出が実態に鑑み適当でない場合、当該障害福祉サービス事業者等が一括して作成することができる。また、同一の就業規則により運営されている場合に、地域ごとや障害福祉サービス等ごとに作成することができる。都道府県等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県、市町村長である場合は、市町村の圏域を越えて所在する障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）についても同様とする。なお、この場合、添付書類１、添付書類２及び添付書類３を添付して、都道府県知事等に届け出なければならない。また、福祉・介護職員の賃金改善に係る経費については、当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含むものとする。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表を作成し、当該計画書に添付しなければならない。

④ その他

加算の目的や、算定基準イ（５）を踏まえ、労働基準法等を遵守すること。

４．加算の単位数

年度内に支払われる加算の単位数は、障害福祉サービス等報酬総単位数に、別紙１のサービス区分ごとに定める率を乗じて得た額（１単位未満の端数四捨五入）とする。

５．平成24年度当初の特例

特別加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等については、算定を受けようとする月の前々月の末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。なお、当該事業所等であって、平成24年４月から算定を受ける場合は、平成24年４月末までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

６．準用

「第１ 福祉・介護職員処遇改善加算」の「４．加算の見込み額の計算」
「６．加算の停止」「７．都道府県知事等への届出」「９．都道府県知事等

への変更の届出」「10. 賃金改善の実績報告」の規定は福祉・介護職員処遇改善特別加算について準用する。ただし、「9. 都道府県知事等への変更の届出」については、キャリアパス要件等届出書に関する規定を除くものとする。また、「加算」とあるのは「特別加算」と読み替えるものとし、10の第三号、第四号及び第六号において「福祉・介護職員」とあるのは、「福祉・介護職員等」と読み替えるものとする。

	福祉・介護職員 処遇改善加算	福祉・介護職員 処遇改善特別加算
居宅介護	12.3%	4.1%
重度訪問介護	7.8%	2.6%
同行援護	12.3%	4.1%
行動援護	10.3%	3.4%
療養介護	1.4%	0.5%
生活介護	1.7%	0.6%
重度障害者等包括支援	1.0%	0.3%
共同生活介護	3.0%	1.0%
施設入所支援	2.8%	0.9%
自立訓練（機能訓練）	2.3%	0.8%
自立訓練（生活訓練）	2.3%	0.8%
就労移行支援	2.7%	0.9%
就労継続支援A型	2.2%	0.7%
就労継続支援B型	2.1%	0.7%
共同生活援助	6.9%	2.3%
児童発達支援	3.1%	1.0%
医療型児童発達支援	5.9%	2.0%
放課後等デイサービス	3.3%	1.1%
保育所等訪問支援	3.2%	1.1%
福祉型障害児入所施設	2.5%	0.8%
医療型障害児入所施設	1.4%	0.5%

- * 短期入所（併設型・空床利用型）については、本体施設の加算率を適用することとし、短期入所（単独型）については、生活介護の加算率を適用する。
- * 障害者支援施設が行う日中活動系サービスについては、施設入所支援の加算率を適用する。

キャリアパス要件等の適合状況に関する区分

（福祉・介護職員処遇改善加算のみ）

- ① 3-(2)-③のキャリアパス要件及び定量的要件をすべて満たす対象事業者
- ② 3-(2)-③キャリアパス要件又は定量的要件のいずれかを満たす対象事業者
- ③ 3-(2)-③キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たしていない対象事業者

**福祉・介護職員処遇改善加算
届出書類確認シート**

法人名	社会福祉法人〇〇会
-----	-----------

様式	提出書類	備考	確認欄
本用紙	届出書類確認シート		○
様式 1	基本情報		○
様式 2	福祉・介護職員処遇改善加算対象事業者承認申請書		○
様式 3	福祉・介護職員処遇改善計画書	同一の就業規則で運営している場合法人単位で作成可	○
様式 4	(都道府県内事業所等一覧表)		○
様式 5	(都道府県状況一覧表)	他都道府県から加算額を受ける法人のみ提出	○
様式 6	加算見込額算定シート	提出不要	
—	就業規則		
—	給与規程	就業規則とは別に作成している場合	
—	労働保険保険関係成立届（写）、 労働保険概算・確定保険料申告書等（写）	いずれか一つ	
様式11	キャリアパス要件等届出書		○

様式 1

基本情報

1 法人情報

届出年度	平成24年度
フリガナ	シャカイフクシホジシヨウ〇〇カイ
法人名	社会福祉法人〇〇会
郵便番号	〒 〇〇〇-〇〇〇〇
法人所在地	神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇
代表者職名	理事長
フリガナ	カガワ ハナコ
代表者氏名	神奈川 花子
電話番号(市外局番から)	045-210-△△△△
ファクシミリ番号	045-201-△△△△

2 福祉・介護職員処遇改善加算担当者連絡先情報

フリガナ	カガワ ケンイチ
連絡先担当者氏名	神奈川 健一
郵便番号	〒 △△△-△△△△
連絡先所在地	神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇〇△△ビル〇階〇〇〇号室
電話番号(市外局番から)	045-210-△△△△
ファクシミリ番号	045-201-△△△△

記載例

神奈川県知事 殿

プルダウンで選択してください。

(法人所在地) 神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇

(法人名) 社会福祉法人〇〇会

(代表者職名) 理事長

(代表者氏名) 神奈川 花子

平成 24 年度福祉・介護職員処遇改善（特別）加算届出書

入力してください。

平成 24 年 〇 月 × 日

基本情報から転記されます。

代表者印

別表の障害福祉サービス事業所等に係る標記加算に関する届出書について、別添のとおり、福祉・介護職員処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

（添付書類）

- ・福祉・介護職員処遇改善計画書（様式 3）
- ・その他必要な書類（就業規則、給与規程、労働保険に加入していることが確認できる書類等）
- ・キャリアパス要件等届出書（様式 11）

なお、福祉・介護職員処遇改善加算事務処理要領の趣旨を理解し、次の留意事項について同意することを申し添えます。

（留意事項）

- 1 本助成金は、事業年度終了後、あらかじめ定められた賃金改善実施期間内に実際に賃金改善を行った額と神奈川県及び政令市、中核市から支払われた加算額とを比較し、加算額が上回った場合は、その余剰金を返還することとなる。
- 2 神奈川県及び政令市、中核市が加算の支払を神奈川県国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）に委託している加算対象事業者については、委託先である連合会から加算額が支払われるものである。
- 3 神奈川県及び政令市、中核市が加算の支払を連合会に委託している加算対象事業者を支払われる加算額の算定根拠となる毎月の障害福祉サービス等の報酬等の総額は、加算対象事業者が連合会に送付した請求情報に基づくものである。
- 4 複数の事業所単位で届出を行った場合、実績報告についても複数の事業所単位で行うこととなる。

記載例

様式 3

福祉・介護職員処遇改善計画書

(平成 24 年度申請用)

事業所等情報

事業者・設置主体 (法人名)	ふりがな 名称	しゃかいふくしほうじん〇〇会 社会福祉法人〇〇会
主たる事務所の所在地 (法人所在地)	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇
	電話番号	〇 4 5 - 2 1 0 - △ △ △ △
	FAX番号	〇 4 5 - 2 0 1 - △ △ △ △

※本計画の対象となる事業所等情報については、様式 4 に記載してください。

(1) 賃金改善計画について

(本計画に記載された金額については見込みの額であり、届出時以降【加算見込額算定シート】から転記されます。連合会へ委託してない場合は、直接入力してください。)

① 平成 24 年度加算見込額 (総額)	1,765,296 円
賃金改善所要見込額 (総額) (ア+イ+ウ)	1,828,000 円
ア 賃金改善に要する見込額 (総額)	1,800,000 円
イ 他都道府県の事業所等の福祉・介護職員の賃金改善の原資として充当する見込額	40,000 円
ウ アのうち他都道府県の事業所等が他都道府県から支払われる加算額を原資として改善する見込額	12,000 円

※②については法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むものとし、様式 5【賃金改善所要見込額内訳】から転記されます。当該事業所が他都道府県から処遇改善加算額の交付を受けない場合は【賃金改善所要見込額内訳の】記載の必要はありません。

賃金の改善方法について

③ 賃金改善を行う給与の項目	基本給、[] 手当、[] 手当、[] 手当
(該当する項目を○で囲み、手当の名称等記入してください。)	賞与(一時金)、その他 ()
④ 賃金改善実施期間	平成 24 年 4 月 ~ 平成 24 年 5 月

※④については原則各年 4 月 ~ 3 月までの連続する期間を記入する。加算額を受ける月数と同じ月数の連続する期間を設定して下さい。

⑤ 賃金改善を行う方法	加算の対象外となる方法での改善はできませんのでご注意ください。 (例：新規職員の給与へ全額を当てる、事業所の物品購入に使用する。)
全体の平均で、法定福利費等	改善方法について、記入欄が不足する場合は任意様式に記載し添付してください。
【居宅介護】管理者兼ヘルパー及びサービス提供責任者について、平成24年4月~平成25年3月の期間で月額13,000円、ヘルパー〇名については、月額10,000円のベースアップとする。	
【行動支援】直接処遇業務を行う全職員に対し、平成24年12月に賞与(一時金)を各1万円支払う。	
【生活介護】生活支援員〇名に対し、平成24年4月~平成25年3月までの期間で月額15,000円のベースアップを行う。	

(任意記載事項) 賃金改善前の状況について記載してください。

⑥ 福祉・介護職員賃金総額 (月額平均)	2,000,000 円	⑦ 一人当たり福祉・介護 職員賃金額(月額平均)	200,000 円
-------------------------	-------------	-----------------------------	-----------

(2) 賃金改善以外の処遇改善について

平成21年4月以降に実施した(又は実施予定の)事項について、必ず1つ以上に○をつけること。

処遇全般	賃金体系等の人事制度の整備・非正規職員から正規職員への転換 短時間正規職員制度の導入・昇給又は昇格等の要件の明確化・休暇制度、労働時間等の改善 職員の増員による業務負担の軽減・その他 ()
教育・研修	人材育成環境の整備・資格取得、能力向上のための措置 能力向上が認められた職員への処遇、配置の反映 その他 ()
職場環境	出産、子育て支援の強化・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化 事故、トラブルへの対応マニュアル等の作成・介護補助器具等の購入、整備等 健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化 職員休憩室、喫煙スペース等の整備・労働安全衛生対策の充実・業務省力化対策 その他 ()
その他	

上記については、雇用するすべての福祉・介護職員に対し周知した上で、提出していることを証明いたします。

日付は【様式 2】から、法人名・代表者職・氏名は【様式 1】から転記されます。

平成 24 年 〇 月 × 日

(法人名) 社会福祉法人〇〇会
(代表者職・氏名)
理事長 神奈川 花子

代表者印

記載例

様式 4

福祉・介護職員処遇改善計画書（神奈川県内事業所等一覧表）

法 人 名		社会福祉法人〇〇会	
障害福祉サービス等事業所番号		事業所・施設の名称	サービス名
1	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	居宅介護
2	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	重度訪問介護
3	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	生活介護【昼間実施】
4	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	施設入所支援
5	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	短期入所
6	加算対象サービスについて、「県の指定を受けているが、実績が無い」場合でも、記載してください。		
7			
8			
9			
10			
11	法人で、複数の事業所を運営している場合、 本加算の対象となる神奈川県内に所在する事業所を記載してください。 同じ事業所番号であっても、サービス種類ごとに分けて記載してください。		
12			
13			
14			
15	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	居宅介護【特】
16			
17			
18			
19			
20	福祉・介護職員処遇改善加算と福祉・介護職員処遇改善特別加算 の併算定はできません。ご注意ください。		
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※ 同一の障害福祉サービス等事業所番号で複数の障害福祉サービス等を実施している場合は、各サービスごとに記載してください。

ページ数 / 総ページ数

記載例

様式 5

他都道府県から加算額を受ける場合は必ず記載してください。

福祉・介護職員処遇改善計画書（都道府県状況一覧表）

法人名	社会福祉法人〇〇会 ← 基本情報から転記されます。	
都 道 府 県	他都道府県事業所の福祉・介護職員の賃金改善の原資として充当する見込み額（別紙様式2の（1）②イに相当する額を記載してください。）	他都道府県の事業所等が交付を受けた加算額を原資として改善する見込み額（別紙様式2の（1）②ウに相当する額を記載してください。）
北 海 道	円	円
青 森 県	円	円
岩 手 県	円	円
宮 城 県	円	円
秋 田 県	他都道府県に所在する事業所等が神奈川県から福祉・介護職員の賃金改善加算額を受け取る場合に記載してください。	他都道府県に所在する事業所等が当該都道府県から福祉・介護職員の賃金改善加算額を受け取る場合に記載してください。
山 形 県	円	円
福 島 県	円	円
茨 城 県	円	円
栃 木 県	円	円
群 馬 県	円	円
埼 玉 県	20,000 円	5,000 円
千 葉 県	8,000 円	3,000 円
東 京 都	12,000 円	4,000 円
神 奈 川 県	円	円
新 潟 県	円	円
富 山 県	円	円
石 川 県	円	円
福 井 県	円	円
山 梨 県	円	円
長 野 県	円	円
岐 阜 県	円	円
静 岡 県	円	円
省 略		
岡 山 県	円	円
広 島 県	円	円
山 口 県	円	円
徳 島 県	円	円
香 川 県	円	円
愛 媛 県	円	円
高 知 県	円	円
福 岡 県	円	円
佐 賀 県	円	円
長 崎 県	円	円
熊 本 県	円	円
大 分 県	別紙様式3の（1）②イに転記されます。	別紙様式3の（1）②ウに転記されます。
宮 崎 県	円	円
鹿 児 島 県	円	円
沖 縄 県	円	円
全 国 計	40,000 円	12,000 円

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号	様式4のとお
----------------	--------

事業者・開設者	フリガナ 名称	しゃかいふくしほうじん〇〇ほうじん 社会福祉法人〇〇法人
事業所等の名称	フリガナ 名称	様式4のとお 提供するサービス 基本情報から転記されます。様式4のとお

(1) キャリアパスに関する要件について

※Ⅰを選択する場合は太枠内に、Ⅱを選択する場合は二重線枠内に記載してください。

次の内容についてあてはまるものに○を付けてください。

※Ⅰ又はⅡのいずれかに該当していれば本要件を満たすこととなります。

Ⅰ	次の①から③までのすべての要件を満たす。 ① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。 ② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 ③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての介護職員に周知している。	該当	○	非該当
Ⅱ	次の④から⑥までのすべての要件を満たす。	○	該当	非該当

(要件Ⅱについて) 上記①から③までのすべての要件に該当しない場合、次の事項について記載してください。

④	①から③までの要件をすべて満たすことのできない理由	少人数の事業所でありポストが限られていることからキャリアパスの概念を賃金体系に当てはめることが困難である。
⑤	福祉・介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標	利用者のニーズに応じた良質なサービスを提供するために、介護技術、コミュニケーション能力、協調性、問題解決能力、マネジメント能力等の向上に努める。
⑥	⑤の実現のための具体的な取組の内容 (「ア」か「イ」のいずれかに○をつけて、「イ」を選択した場合はその内容を記入してください。)	ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。 イ 資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載してください。 (資格取得のために、勤務時間の短縮や変更、勉強会等の援助を行う。)

(注) ⑥のイを選択した場合は、資質向上のための計画を添付してください。

(2) 平成21年4月報酬改定を踏まえた処遇改善に関する定量的要件について

(※) 太枠内に記載すること。

①	平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず1つ以上に○を付けてください。ただし、上記(1)「キャリアパスに関する要件について」で選択した要件において求められる事項と明らかに重複する事項は記載しないでください。
処遇全般	賃金体系等の人事制度の整備 ○非正規職員から正規職員への転換 短時間正規職員制度の導入 昇給又は昇格等の要件の明確化 ○休暇制度、労働時間等の改善 職員の増員による業務負担の軽減 その他 ()
教育・研修	人材育成環境の整備 資格取得、能力向上のための措置 能力向上が認められた職員への処遇、配置の反映 その他 ()
職場環境	出産、子育て支援の強化 ○ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化 事故、トラブルへの対応マニュアル等の作成 介護補助器具等の購入、整備等 ○健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化 職員休憩室、喫煙スペース等の整備 労働安全衛生対策の充実 ○業務省力化対策 その他 ()
その他	()

② ①に要した費用の概算額について

主たる経費の名称 (例：委託費、人件費、物品購入費等)	研修費、健康診断費、施設整備費
平成20年10月から現在までに要した費用の額	120,000 円

上記については、雇用するすべての福祉・介護職員に対し周知した上で、提出していることを証明します。

平成 24 年 ○ 月 × 日	【様式2】から転記されます。	(法 人 名) 社会福祉法人〇〇法人
【基本情報】から転記されます。	(代表者名) 理事長	神奈川 花子
		代表者印

平成24年度級地区分一覧

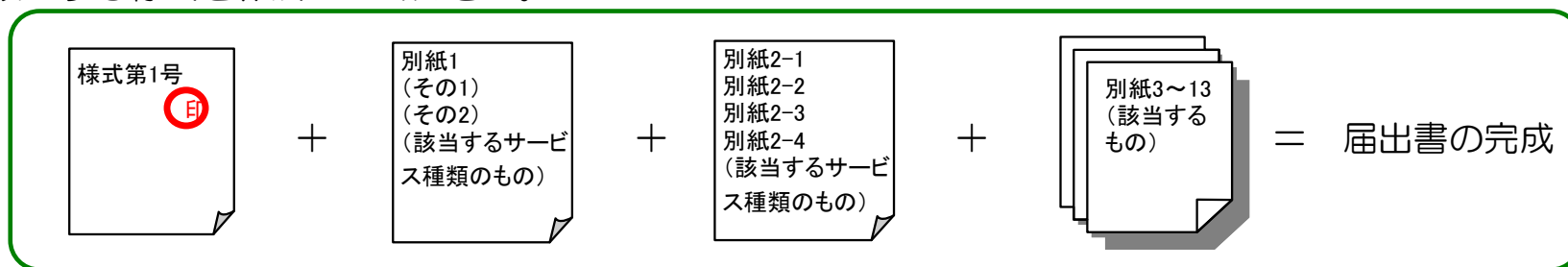
(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援)

五十音	市町村名	コード	現区分	平成27年度区分	平成24年度区分
あ	厚木市	142125	乙地	2級地	8級地
	綾瀬市	142182	乙地	4級地	10級地
	愛川町	144014	丙地	その他	その他
	伊勢原市	142141	乙地	6級地	12級地
	海老名市	142158	乙地	3級地	9級地
	小田原市	142067	乙地	7級地	13級地
	大磯町	143412	丙地	その他	その他
	大井町	143628	丙地	その他	その他
か	川崎市	141309	特甲地	3級地	3級地
	鎌倉市	142042	特甲地	2級地	2級地
	開成町	143669	丙地	その他	その他
	清川村	144022	丙地	その他	その他
さ	相模原市	141507	乙地	4級地	10級地
	寒川町	143214	乙地	6級地	12級地
	座間市	142166	乙地	4級地	10級地
	逗子市	142083	特甲地	4級地	4級地
た	茅ヶ崎市	142075	乙地	4級地	10級地
な	中井町	143610	丙地	その他	その他
	二宮町	143420	丙地	その他	その他
は	秦野市	142117	丙地	6級地	16級地
	葉山町	143016	甲地	6級地	8級地
	箱根町	143826	丙地	その他	その他
	平塚市	142034	乙地	6級地	12級地
	藤沢市	142059	乙地	4級地	10級地
ま	松田町	143636	丙地	その他	その他
	真鶴町	143834	丙地	その他	その他
	三浦市	142109	乙地	7級地	13級地
	南足柄市	142174	丙地	その他	その他
や	大和市	142133	乙地	4級地	10級地
	山北町	143644	丙地	その他	その他
	湯河原町	143842	丙地	その他	その他
	横浜市	141002	特甲地	3級地	3級地
	横須賀市	142018	特甲地	4級地	4級地

障害児（通所・入所）給付費算定に係る体制等に関する届出書

平成23年4月適用版【記載例】

- ◆ このファイルは、平成24年4月以降に児童福祉法で事業所指定（みなし指定を含む）を受けた事業所、障害児施設が使用する「障害児（通所・入所）給付費算定に係る体制等に関する届出書」の記載例です。（様式は別の
- ◆ この届出は、新規事業所申請時、指定変更申請時、加算内容変更時、サービス提供実施状況報告（毎年4月1日実施）の際に使用するものです。
- ◆ 各様式の役割
「様式第1号」…届出書の表紙となるものです。提出の際は必ず作成してください。
「別紙1（その1）、（その2）」…届出内容の総括表となるものです。提出の際は、サービス種類に合ったものを作成してください。
「別紙2～別紙4-4」…各加算、体制等の算定要件を満たしていることを示していただくものです。提出の際は該当する様式を作成してください。



Ver 1.0

障害児（通所・入所）給付費算定に係る体制等に関する届出書
 【※ 新規の事業所指定申請の際にも、該当する書類が必要になります】

（◎は必須 ▲は該当する場合提出）

書類の提出時期	提出書類(書類略称)	児童発達支援(センター)	児童発達支援(センター以外)	医療型児童発達支援(センター)	医療型児童発達支援(センター以外)	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
事業所指定申請時・毎年4月(前年度実績によるサービス費の見直し)	様式第1号(体制届出書)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	別紙1(その1、その2)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	別紙2-1(児発支・放課後デイ)		◎			◎			
	別紙2-2(センター・医療型児発支)	◎		◎	◎				
	別紙2-3(保育所等訪問支援)						◎		
	別紙2-4(入所施設)							◎	◎
	別紙3(福祉専門職員)	▲	▲	▲	▲	▲		▲	▲
	別紙4(栄養士・栄養マネジメント)	▲	▲					▲	
	別紙5(特別支援)	▲	▲	▲	▲	▲			
	別紙6(延長支援)	▲	▲	▲	▲	▲			
	別紙7(職業指導員)							▲	
	別紙8(重度障害児・重度重複)							▲	▲
	別紙9(強度行動障害児特別支援)							▲	
	別紙10-1(心理担当職員配置加算)							▲	
	別紙10-2(心理関係の確認書)							▲	
	別紙11(看護師配置加算)							▲	
	別紙12(自活訓練加算)							▲	▲
	別紙13(小規模グループケア)							▲	▲
	(福祉・介護職員処遇改善加算)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	(福祉・介護職員処遇改善特別加算)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

処遇改善に関する書類は、別ファイルとなっています。

参考 以下の加算は、サービス提供実績に応じて算定する加算です。体制の届出書類は必要ありません

書類の提出時期	提出書類(書類略称)	児童発達支援(センター)	児童発達支援(センター以外)	医療型児童発達支援(センター)	医療型児童発達支援(センター以外)	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
実績に応じて算定する(書類提出無し)	(家庭連携加算)	▲	▲	▲	▲	▲			
	(訪問支援特別加算)	▲	▲	▲	▲	▲			
	(食事提供加算)	▲		▲	▲				
	(利用者負担上限管理加算)	▲	▲	▲	▲	▲			
	(欠席時対応加算)	▲	▲	▲	▲	▲			
	(送迎加算)	▲	▲			▲			
	(幼児加算)							▲	
	(入院時特別支援加算)							▲	
	(地域移行加算)							▲	▲
	(医療連携)	▲	▲			▲			

(様式第1号)

障害児（通所・入所）給付費算定に係る体制等に関する届出書

届出する日付を記入してください。

平成24年4月10日

横浜市長

殿

事業所の所在地が横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市の場合は各市長あて。それ以外の所在地は神奈川県知事あてとしてください。

所在地 横浜市中区日本大通 1

事業所名 社会福祉法人 かながわ福祉会

代表者名 かながわ太郎

法人代表者印を押印してください。

印

今回は、児童福祉法で事業所指定を行われてから、初めての届出ですので、すべて「新規」で差し支えありません。

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

(新規) 変更 ・ 報告

届出者 (法人)	フリガナ 名称	シャカイフクシホウシナガワフクシカイ			
		社会福祉法人かながわ福祉会			
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 231-8588) 神奈川県 横浜 市 中区 日本大通 1			
	連絡先	電話番号	045-210-4732	FAX番号	045-201-2051
	代表者の職・氏名	職名	理事長	氏名	かながわ 太郎
事業所・施設 の状況	主たる事業所の所在地	(郵便番号 231-8588) 神奈川県 横浜 市 中区 日本大通 1 分庁舎 1 階			
	事業所番号	145*****	サービス種類	61 63	児童発達支援 放課後等デイサービス
	事業所名	児童発達支援事業所 かながわ福祉会			
	連絡先	電話番号	045-210-4732	FAX番号	045-201-2051
	管理者の氏名	職名	管理者	氏名	よこはま 次郎
	変更前	変更後			
変更の概要		指定年月日	平成 24 年 4 月 1 日		
		変更年月日	平成 年 月 日		
		終了年月日	平成 年 月 日		

注 届出書類はサービスの種類ごとに提出してください。

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス		特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		適用開始日
各サービス共通			定員規模は報酬算定上の定員の規模です。多機能型事業所は、定員を合算し、該当するものに○をつけてください。下記の※2を参照してください。			指定事業所等	1. 一級地 2. 二級地 3. 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 8. その他	
				地域区分	児童デイ経過措置事業所 (※3)	9. 一級地 10. 二級地 11. 三級地 12. 四級地 13. 五級地 14. 六級地 15. 七級地 16. 八級地 17. 九級地 18. 十級地 19. 十一級地 20. 十二級地 21. 十三級地 22. 十四級地 23. 十五級地 24. 十六級地 25. 十七級地 26. 十八級地 27. 十九級地 28. 二十級地 29. その他		
児童発達支援			1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害 3. 難聴児	定員超過		1. なし 2. あり	福祉・介護職員処遇改善加算と福祉・介護職員処遇改善特別加算対象の併給はできませんのでご注意ください。
					職員欠如		1. なし 2. あり	
					児童発達支援管理責任者専任体制		1. なし 2. あり	
					指導員加配体制		1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等 (※4)		1. なし 2. あり	
					栄養士配置体制 (※5)	1. なし 3. 常勤栄養士	2. その他栄養士 4. 常勤管理栄養士	
					特別支援体制		1. なし 2. あり	
					延長支援体制		1. なし 2. あり	
					新体系定着支援事業対象		1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり		
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり		
					キャリアパス区分 (※6)	1. I (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たす) 2. III (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たさない) 3. II (キャリアパス要件を満たさない) 4. II (定量的要件を満たさない)		
医療型児童発達支援			1. 医療型児童発達支援センター 2. 指定医療機関	定員超過		1. なし 2. あり		
				児童発達支援管理責任者専任体制		1. なし 2. あり		
				福祉専門職員配置等 (※4)		1. なし 2. あり		
				特別支援体制		1. なし 2. あり		
				延長支援体制		1. なし 2. あり		
				新体系定着支援事業対象		1. なし 2. あり		
				福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり			
				福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり			
				キャリアパス区分 (※6)	1. I (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たす) 2. III (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たさない) 3. II (キャリアパス要件を満たさない) 4. II (定量的要件を満たさない)			
放課後等デイサービス			1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	定員超過		1. なし 2. あり		
				職員欠如		1. なし 2. あり		
				児童発達支援管理責任者専任体制		1. なし 2. あり		
				指導員加配体制		1. なし 2. あり		
				福祉専門職員配置等 (※4)		1. なし 2. あり		
				特別支援体制		1. なし 2. あり		
				延長支援体制		1. なし 2. あり		
				新体系定着支援事業対象		1. なし 2. あり		
				福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり			
				福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり			
				キャリアパス区分 (※6)	1. I (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たす) 2. III (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たさない) 3. II (キャリアパス要件を満たさない) 4. II (定量的要件を満たさない)			
				保育所等訪問支援				
新体系定着支援事業対象		1. なし 2. あり						
福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり							
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり							
キャリアパス区分 (※6)	1. I (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たす) 2. III (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たさない) 3. II (キャリアパス要件を満たさない) 4. II (定量的要件を満たさない)							

いわゆる「事業運営安定化事業」のことで、「9割補償」をするものです。
(旧通園施設、旧入所施設のみ対象です)

福祉・介護職員処遇改善加算と福祉・介護職員処遇改善特別加算対象の併給はできませんのでご注意ください。

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス		特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		適用開始日
障害児入所給付費	福祉型障害児入所施設	1. なし 2. あり		1. 当該施設が単独施設 2. 当該施設に併設する施設が主たる施設 3. 当該施設が主たる施設	1. 知的障害児 2. 自閉症児 3. 盲児 4. ろうあ児 5. 肢体不自由児	重度知的障害児収容棟設置 (※7)	1. なし 2. あり	
						肢体不自由児施設重度病棟設置 (※7)	1. なし 2. あり	
						定員超過	1. なし 2. あり	
						児童発達支援管理責任者専任体制	1. なし 2. あり	
						職業指導員体制	1. なし 2. あり	
						強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり	
						心理担当職員配置体制	1. なし 2. あり	
						看護師配置体制	1. なし 2. あり	
						自活訓練体制 (Ⅰ)	1. なし 2. あり	
						自活訓練体制 (Ⅱ)	1. なし 2. あり	
						福祉専門職員配置等 (※4)	1. なし 2. あり	
						栄養士配置体制 (※5)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士	
						小規模グループケア体制	1. なし 2. あり	
						新体系定着支援事業対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分 (※6)	1. Ⅰ (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たす) 2. Ⅲ (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たさない) 3. Ⅱ (キャリアパス要件を満たさない) 4. Ⅱ (定量的要件を満たさない)	
	医療型障害児入所施設			1. 医療型障害児入所施設 2. 指定医療機関		重度知的障害児収容棟設置 (※7)	1. なし 2. あり	
						肢体不自由児施設重度病棟設置 (※7)	1. なし 2. あり	
						定員超過	1. なし 2. あり	
						児童発達支援管理責任者専任体制	1. なし 2. あり	
						自活訓練体制 (Ⅰ)	1. なし 2. あり	
						自活訓練体制 (Ⅱ)	1. なし 2. あり	
						福祉専門職員配置等 (※4)	1. なし 2. あり	
						小規模グループケア体制	1. なし 2. あり	
						新体系定着支援事業対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分 (※6)	1. Ⅰ (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たす) 2. Ⅲ (キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たさない) 3. Ⅱ (キャリアパス要件を満たさない) 4. Ⅱ (定量的要件を満たさない)	

注1 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者自立支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の有無を設定する。

注2 「定員規模」は報酬を算定する際の「規模」です。実際に1日あたり利用する利用者数を記入すること。【定員を記載するものではありませんのでご注意ください】

例1) 児童発達支援 (午前) 10人、放課後デイサービス (午後) 10人でそれぞれ実施している事業所は、実際に1日辺りの利用者は20人であるため、「定員規模」は「20」となります。

例2) 児童発達支援と放課後デイサービスを一体的に10人で実施している事業所は、実際に1日当たり利用する利用者数は10人であるため、「定員規模」は「10」となります。

例3) 単位を複数設定している場合は、1日当たり利用する利用者数で記載します。「単位1…5人」「単位2…5人」「単位3…10人」を時間をずらして設定していても、「定員規模」は合計の「20人」です。

注3 児童デイサービス事業所から児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所へ移行した事業所の「地域区分」欄は、年度ごとに該当する地域区分を設定する。

注4 「福祉専門職員配置等」欄について、福祉専門職配置等加算 (Ⅰ) 又は (Ⅱ) の要件を満たす事業所は「2 あり」を設定する。

注5 栄養士配置加算 (Ⅰ) については「3：常勤栄養士または4：常勤管理栄養士」を選択する。
栄養士配置加算 (Ⅱ) については「2：その他栄養士」を選択する。
栄養マネジメント加算については「4：常勤管理栄養士」を選択する。

注6 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」で設定されていた場合に設定する。

注7 「重度知的障害児収容棟」及び「肢体不自由児施設重度病棟」は、「厚生労働大臣が定める施設基準」の要件を満たすこと。

別紙2-1

人員基準適合確認シート（児童発達支援・放課後等デイサービス）
(兼 児童発達支援管理責任者配置専任加算、指導員加配加算確認、開所時減算確認シ

事業所名	児童発達支援事業所 かながわ福祉会
サービス種類	児童発達支援事業所
サービス提供単位番号	1

「営業時間」は運営規程に記載の「営業時間」を「時間」で記載して下さい。8時間営業している場合は「8」と記載します。

職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							
			曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
			開所日	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
			営業時間	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8		
			障害児の数	10	10	10	10	10			10	10	10	10	10			10	10	10	10	10			10	10	10	10	10		
1	管理者	②常勤・兼務	かながわA子	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
2	児童発達管理責任者	②常勤・兼務	かながわA子	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
3	保育士	①常勤・専従	よこはまC美	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
4	保育士	①常勤・専従	よこはまD太	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
5																															
6																															
7																															
8																															
9																															
10																															
合計				4	4	4	4	4	0	0	4	4	4	4	4	0	0	4	4	4	4	4	0	0	4	4	4	4	4	0	0
指定基準上の必要職員				2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2		
人員基準の適合				適	適	適	適	適			適	適	適	適	適			適	適	適	適	適			適	適	適	適	適		
これより下は、指定基準より多く配置している職員のサービス提供時間中の勤務時間数を記載してください。																															
1	保育士	①常勤・専従	かわさき太郎	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8		
2																															
3																															
4																															
5																															
指導員等の加配				有	有	有	有	有			有	有	有	有	有			有	有	有	有	有			有	有	有	有	有		

児童発達支援管理責任者の兼務先がある場合は記入してください。

事業所名	サービス種類	当該サービスと多機能型の別	兼務する職種
放課後デイサービスかながわ福祉会	放課後等デイサービス	多機能型	児童発達支援管理責任者・管理者

- 注1 複数のサービス提供単位がある場合には、単位ごとに作成してください。
注2 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、
注3 「障害児の数」欄は、当該開所日に当該児童デイサービスの単位において受け入れる障害児の数を記入してく

指定基準上の人員	適合
指導員加配加算へ	適合

別紙2-2

人員基準適合確認シート（児童発達支援（センター））
 （兼 児童発達支援管理責任者配置専任加算、開所時減算確認シート）

事業所名	児童発達支援事業所 かながわ福祉会
サービス種類	児童発達支援センター
サービス提供単位番号	1

職種	勤務形態	氏名		第1週							第2週							第3週							第4週							
			曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
			開所日																													
			営業時間																													
			障害児の数																													
1	管理者																															
2	児童発達管理責任者		別紙2-1の記載例を参照してください。																													
3																																
4																																
5																																
6																																
7																																
8																																
9																																
10																																
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
指定基準上の必要職員																																
人員基準の適合																																

児童発達支援管理責任者の兼務先がある場合は記入してください。

事業所名	サービス種類	当該サービスと多機能型の別	兼務する職種
保育所等訪問支援 かながわ福祉会	保育所等訪問支援	多機能型	児童発達支援管理責任者

注1 複数のサービス提供単位がある場合には、単位ごとに作成してください。

注2 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、

注3 「障害児の数」欄は、当該開所日に当該児童デイサービスの単位において受け入れる障害児の数を記入してく

人員基準適合確認シート（保育所等訪問支援）
職員の勤務の体制及び勤務形態一覧表

事業所名	保育所等訪問支援 かながわ福祉会
サービス種類	保育所等訪問支援

職 種	勤務形態	氏名	第 1 週							第 2 週							第 3 週							第 4 週							
			日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
			曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
			開所日																												
			営業時間																												
管理者																															
児童発達管理責任者																															
			別紙2-1の記載例を参照してください。																												

児童発達支援管理責任者の兼務先がある場合は記入してください。

事業所名	サービス種類	当該保育所等訪問支援と多機能型の別	兼務する職種
児童発達支援事業所かながわ福祉会	児童発達支援	多機能型	児童発達支援管理責任者

人員基準適合確認シート（障害児入所施設）
職員の勤務の体制及び勤務形態一覧表

施設種別	福祉型障害児入所施設
施設名	障害児入所施設 かながわ福祉会
主たる障害	知的障害

当該施設において常勤職員が1週間に勤務すべき時間数 40 時間

職 種	勤務形態	氏名	第 1 週							第 2 週							第 3 週							第 4 週							4 週 の 合 計	週平均の勤務時間	常勤換算	資格等	
			日曜日	1月	2火	3水	4木	5金	6土	7日	8月	9火	10水	11木	12金	13土	14日	15月	16火	17水	18木	19金	20土	21日	22月	23火	24水	25木	26金	27土				28日	資格
管理者	A	ひらつかA	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0	保育士	36
児童発達管理責任者	A	ひらつかB	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0	幼稚園教諭	20
保育士	A	ふじさわC		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8		160	40.0	1.0	保育士	8
保育士	A	ちがさきD			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8	160	40.0	1.0	保育士	6
児童指導員	A	はだのE	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0	保育士	4
児童指導員	A	きよかわF		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8		160	40.0	1.0	保育士	3
児童指導員	A	やまきたG			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8	160	40.0	1.0	保育士	5
児童指導員	A	はこねH	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40.0	1.0	保育士	3
児童指導員	A	ゆがわらS	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	160	40.0	1.0	保育士	5
児童指導員	A	いせはら花子	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8			8	8	8	160	40.0	1.0	保育士	6
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				
																														0	0.0				

		施設長		児童発達支援管理責任者		医師		看護師		理学療法士等		児童指導員		保育士		職業指導員		心理担当職員		栄養士		その他		計		
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	
従業者数	常勤(人)	1		1				4		1		6		2			2		1	1					15	3
	非常勤(人)						1																	0	1	
常勤換算後の人数(人)																								0		

- 注1 本表は施設種別ごとに作成してください。
- 注2 勤務状況は直接指導職員のみを記載し、「勤務形態」欄はA:常勤で専従、B:常勤で兼務、C:常勤以外で専従、D:常勤以外で兼務のいずれかを記載してください。
- 注3 加算等に係る職員の加配を区分した上、それぞれ1日あたりの勤務時間を記載してください。
- 注4 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。

福祉専門職員配置等加算に関する状況

※色つきのセルのみ入力

サービス種類	児童発達支援								
事業所名称	児童発達支援事業所 かながわ福祉会								
1 社会福祉士等の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td><td>常勤の児童指導員の総数</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>②</td><td>①のうち社会福祉士又は介護福祉士の総数</td><td>2人</td></tr> </table>	①	常勤の児童指導員の総数	3人	②	①のうち社会福祉士又は介護福祉士の総数	2人	①に占める②の割合が25%以上	○
①	常勤の児童指導員の総数	3人							
②	①のうち社会福祉士又は介護福祉士の総数	2人							
2 常勤職員の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td><td>常勤換算による(児童)指導員又は保育士の総数</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>②</td><td>①のうち常勤の者の数</td><td>3人</td></tr> </table>	①	常勤換算による(児童)指導員又は保育士の総数	3人	②	①のうち常勤の者の数	3人	①に占める②の割合が75%以上	○
①	常勤換算による(児童)指導員又は保育士の総数	3人							
②	①のうち常勤の者の数	3人							
3 勤続年数の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td><td>常勤の(児童)指導員又は保育士の総数</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の者の数</td><td>2人</td></tr> </table>	①	常勤の(児童)指導員又は保育士の総数	3人	②	①のうち勤続年数3年以上の者の数	2人	①に占める②の割合が30%以上	○
①	常勤の(児童)指導員又は保育士の総数	3人							
②	①のうち勤続年数3年以上の者の数	2人							
加算要件の該当／非該当	福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)該当								

備考

ここでいう常勤とは、指定障害児施設における勤務時間が、当該指定障害児施設において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)に達していることをいう。

栄養士配置加算及び栄養マネジメント加算に係る状況

※色つきのセルのみ入力

サービス種類	児童発達支援				
事業所名称	児童発達支援事業所 かながわ福祉会				
栄養士配置加算に係る 管理栄養士等配置の状況		管理栄養士	栄養士		
	常 勤 / 非 常 勤		非常勤		
	他 施 設 と の 兼 務		あり(専従扱い)		
	兼 務 施 設 数	施設	1 施設		
	兼 務 先 施 設 名 ①		障害児入所施設 かながわ福祉会		
	兼 務 先 施 設 名 ②				
	兼 務 先 施 設 名 ③				
栄養マネジメント加算に係る 栄養マネジメント等の状況	常勤の管理栄養士(※)	人	※平成27年3月31日までの間に限り、栄養管理業務に関し、5年以上の実務経験を有する栄養士を含む。		
	栄養ケア計画の作成、見直し及び定期的な栄養状態の記録を行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			
	栄養マネジメントに関わる者(該当する場合は必ず記載すること)				
	職種	氏名			
	医師				
	管理栄養士				
	看護師				
加算要件の該当／非該当	<table><tr><td>栄養マネジメント加算</td><td>非該当</td></tr></table>			栄養マネジメント加算	非該当
栄養マネジメント加算	非該当				

備考
栄養士配置加算の「他施設との兼務」について、『あり(専従扱い)』とは、2施設を兼務している場合で、一方で栄養士配置加算及び同趣旨の加算を算定していない場合が該当となります。
『栄養マネジメントに関わる者』には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

- (該当要件)
栄養士配置加算(Ⅰ) 以下のいずれにも適合していること
(1)常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること
(2)障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること

- 栄養士配置加算(Ⅱ) 以下のいずれにも適合していること(栄養士配置加算(Ⅰ)との併給は不可)
(1)管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること
(2)障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること

※栄養士配置加算と兼務の考え方
施設を2箇所兼務している場合は、栄養士配置加算(Ⅱ)を両方で算定できる。なお、一方で栄養士配置加算及び同趣旨の加算を算定していない場合は、当該施設で該当する加算(常勤であれば栄養士配置加算(Ⅰ))算定して差し支えない。
施設を3箇所兼務している場合は、3箇所目からは加算を算定することができない

- 栄養マネジメント加算 以下のいずれにも適合していること
(1)常勤の管理栄養士(平成27年3月31日までの間に限り、栄養管理業務に関し5年以上の実務経験を有する栄養士を含む)を1名以上配置していること
(2)障害児の栄養状態を施設入所時に把握し、医師、管理栄養士、看護師その他の職種の者が共同して、障害児ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること
(3)障害児ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、障害児の栄養状態を定期的に記録していること
(4)障害児ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること

平成 24年4月 10日

特別支援加算体制届出書

サービス種別	児童発達支援		
事業名	児童発達支援事業所 かながわ福祉会		
定員	10		
機能訓練担当職員	理学療法士 1 名 言語聴覚士 1 名	作業療法士 1 名 心理指導担当職員 1 名	

氏名		年齢	利用開始日	備考
1	さがみはらA美	5	平成24年4月1日	
2	おだわらL朗	4	平成24年4月1日	
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

注1 算定する児童に係る特別支援計画書を添付すること。

注2 特別支援加算を算定する場合に作成し、都道府県知事(政令指定都市及び児相設置市の長)に届け出ること。

注3 ア 児童発達支援給付費において、重症心身障害児の場合及び難聴児に言語聴覚士を配直して機能訓練等を行った場合は、算定できない。

イ 医療型児童発達支援給付費において、重症心身障害児の場合及び肢体不自由児に理学療法士又は作業療法士を配置して機能訓練等を行った場合は、算定できない。

延長支援加算に係る状況

届出する日付を
記入してくださ
い。

サービス種類	児童発達支援
事業所名所	児童発達支援事業所 かながわ福祉会
定員	10
運営規定上の営業時間	8:30～17:30

※営業時間とは…運営規定で定める営業時間

氏名		年齢	利用時間	備考
1	さがみはらA美	5	7:00～17:30	
2	おだわらL朗	4	8:30～20:00	
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※ 運営規程の営業時間を超えて支援を行うものとして、加算を算定する場合に届け出ること。

※ 延長支援加算を算定する障害者又は障害児に係る児童発達支援計画書を添付すること。

職業指導員加算に係る状況

施設種別	福祉型障害児入所施設		
施設名	障害児入所施設 かながわ福祉会		
定員	50		
施設の形態 (該当するものに○)	○	当該入所施設に併設する施設が主たる施設である	
		当該入所施設が主たる施設である	
		当該入所施設は、単独施設である	
職業指導に関する設備	(室名) 職業訓練室	(室数) 1室 室	(面積) 20 m ² m ²
配置している職業指導員の人数	1人		
職業指導員の氏名	あつぎ太郎		

注1 職業指導の対象障害児が極端に少ないもの(児童指導員又は保育士の1人当たりの受持数に満たない場合)は加算できないものであること。

重度障害児支援体制加算・重度重複障害児加算に係る状況

施設名		(障害児入所施設 かながわ福祉会)	
主たる障害の種別		(知的障害)	
氏名		重度障害児支援加算 (受給者証への記載)	重度重複障害加算 (受給者証への記載)
1	おいそ 一郎	有	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 受給者証に記載されている ことを確認のうえ、「有無」 を記載してください。 </div>
2	なか い次郎	有	
3	にのみや 三郎	有	
4	かいせい 太郎		有
5	まつだ 五郎		有
6			
7			
8			
9			
10			

強度行動障害児特別支援加算

施設名	(障害児入所施設 かながわ福祉会)		
主たる障害の種別	(知的障害)		
【対象児童】			
	氏 名	強度行動障害児特別支援加算 (受給者証への記載)	
1	おおいそ 一郎	有	
2	なかい次郎	有	
3	にのみや 三郎	有	
4	かいせい 太郎	有	
5	まつだ 五郎	有	
6			

受給者証に記載されていることを確認のうえ、「有無」を記載してください。

【職員数】			
職種	人数		備考
	法定分	強行支援分	
施設長			
精神科医(嘱託)			常勤() 非常勤()
心理療法担当			常勤() 非常勤()
指導員、保健師又は看護師			常勤() 非常勤()
介助員			常勤() 非常勤()
事務員			常勤() 非常勤()
栄養士			常勤() 非常勤()
調理員等			常勤() 非常勤()

【設備】				
設備	居室	1人用居室	室数	面積(m ²)／室
		2人用居室		
	行動観察室			
	観察室			

心的外傷のため心理療法を必要とする障害児等の状況

施設種別			
施設名			
定員			
心理療法に 使用する設備	(室名)	(室数)	(面積)
		室 室	m ² m ²

障害児等氏名		生年月日	入所年月日	備考	児童相談所名
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

注1 備考欄には、「措置」か「契約」かを記入してください。

注2 児童相談所からの心理療法を必要とする意見書等を添付してください。

心理療法等を必要とする障害児等の意見依頼書兼意見書

平成 年 月 日

児童相談所長

所在地
法人等名
施設名
代表者名

印

以下の障害児等について、心理療法等が必要である判断を児童相談所長に依頼します。

障害児等の氏名	生年月日	入所年月日	備考	児童相談所記入欄
				心理療法等 の必要性
				あり ・ なし
				あり ・ なし
				あり ・ なし
				あり ・ なし
				あり ・ なし
				あり ・ なし
				あり ・ なし
				あり ・ なし
				あり ・ なし

注1 太枠内は記入しないでください。
注1 備考欄には、「措置」か「契約」かを記入してください。

以上のとおり、判断します。

平成 年 月 日

(あてさき)

児童相談所長 印

看護職員配置加算に係る状況

施設種別	福祉型障害児入所施設			
施 設 の 名 称	障害児入所施設 かながわ福祉会			
施設の定員	50		基準上の必要看護職員数	2.5
看護職員の配置状況	保健師	常勤換算	1 人	
	看護師	常勤換算	4 人	
	准看護師	常勤換算	0 人	
	合計	5 人		

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付して下さい。

注2 看護職員の資格を証する書類の写しを添付して下さい。

注3 基準上の必要看護職員数に加え、看護師を1以上配置している必要があります。

注4 色の付いたセルのみ記載

自活訓練加算に係る状況

自活訓練を行う居室等の状況	居 住 区 分	<input type="checkbox"/> 施設敷地内
		<input type="checkbox"/> 施設外 法人所有
		<input type="checkbox"/> 賃貸
	自活訓練棟所在地	横浜市中区日本大通1000
	居室数	4
	施設からの距離	50メートル
	緊急時の対応	本体施設である障害児入所施設かながわ福祉会が対応

その他提出書類

※建物平面図

※位置図（施設と自活訓練棟との距離が分かるもの）

※賃貸借契約書の写し（賃貸の場合）

※加算対象者へ支援をする際は、対象児童の180日間の居宅生活移行計画を作成し、提出すること

小規模グループケア加算体制届出書

施設名	障害児入所施設 かながわ福祉会	施設種別	福祉型・医療型
		入所定員	50人
届出区分	1. 新規	2. 変更	3. 廃止

単位1

一単位当たりの定員	5人	専任職員の配置	1人(職種: 児童指導員)
-----------	----	---------	---------------

設備	専用・共用の別	備考
居室	専・共	児童一人当たりの面積(5 m ²)
台所	専・共	
食堂・居間	専・共	
浴室	専・共	
便所	専・共	
玄関	専・共	
その他	専・共	

単位2

一単位当たりの定員	人	専任職員の配置	人(職種:)
-----------	---	---------	---------

設備	専用・共用の別	備考
居室	①専・共	児童一人当たりの面積(m ²)
台所	①専・共	
食堂・居間	①専・共	
浴室	専・①共	
便所	専・①共	
玄関	専・①共	
その他	専・共	

※1 福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設において小規模なグループケアを実施して

いる施設が加算を算定する場合に届け出ること。

※2 小規模グループケアの単位の定員は、4～8名とする。

※3 居室の床面積は、4.95m²以上であること。

※4 小規模グループケアを実施する場合は、専任の職員として児童指導員又は保育士1名以上を加配し、他の職員と連携してケアを行うこと。

※5 小規模グループケアを行う施設の平面図を添付すること。

※6 単位ごとに作成すること。(表が足りない場合は、適宜追加すること。)

(別紙13 続き)

対象児童の状況

單位 1

児童氏名	年齢	性別	本体施設での入所期間	グループケア実施期間
おいそー 一郎	10	男	5	1
なかい 次郎	11	男	8	1
にのみや 三郎	12	男	3	1
かいせい 太郎	9	男	5	1
まつだ 五郎	13	男	6	1

単位2

[illegible]